

令和6年度 予算要望 回答

市長広報室

1. 市民に身近な市政になるためにも「広報いちかわ」を全戸配布にすること。

"現在、広報紙の配布は新聞折り込みに加え、希望者へ郵送をしております。また、駅や公共施設に広報紙の配布拠点を設けるほか、スーパー、コンビニエンスストアなどの商業施設や、銀行や郵便局などの市民が多く立ち寄る場所に協力をいただき、広報紙の設置をするなど、より多くの方が手軽に広報紙を入手できるよう努めているところです。さらに、若い世代やデジタル紙面を好む方に向けて、市公式 Web サイトや SNS、メールマガジン、スマートフォンアプリ「マチイロ」などの電子媒体を活用し、デジタル版の広報紙を発信・周知しております。今後も、社会動向や他市の取り組みなどを参考にコスト面・情報量・ニーズ等を踏まえながら、本市の大切な情報が行き届くように努めてまいります。

(広報広聴課)"

危機管理室

災害時のペット同伴の避難所を増やすこと。

"災害時のペット同伴避難につきましては、災害発生時の規模や状況に応じてペット同伴避難所を開設することとしております。令和5年7月には、ペット同伴避難所としての運用を想定し、市民プール、J:COM 北市川スポーツパーク、クリーンセンター、大柏川ビジターセンターの4箇所を指定避難所として指定しました。今後もペット同伴避難所の新規指定も含め、開設及び運営が円滑に行えるよう努めてまいります。(危機管理課、自然環境課)"

総務

職員が適材適所、力を発揮できるよう努めること。

"職員の資質や能力、組織的な要請等を総合的に判断し、職員の適材適所の配置に努めてまいります。

(人事課)"

財政部

税金滞納者の差し押さえや、強制的な回収はおこなわず、本人と十分話し合うこと。

"滞納者に対しては、督促状や催告書等による文書催告、コールセンターによる電話催告、徴税吏員による納税指導のほか、自分の意志により自主的に納付ができるよう納税環境の整備に努めております。それにもかかわらず、自主的に納付がなされない場合には、納期限内に納付している多くの納税者との税負担の公平性の崩壊や、税金滞納を起因とする市財政の圧迫による住民サービスの低下等により市政運営に多大な影響をきたすことが懸念されます。これらのことから、再三に渡る文書催告や電話催告等に応答がない、あるいは資力があるにもかかわらず納税意識が希薄な滞納者に対しては、法律に基づき差し押さえを実施してまいります。(納税・債権管理課)"

管財部

"<5年度進捗状況>

1. 第1庁舎の北側の緑化ルーバーの手入れについて費用がかかるのではと、昨年伺いました。空調負担を軽減する効果があるということですが、どの程度効果があるのか、費用対効果はどの程度あるのかを教えてください。"

"北側の緑化ルーバーの効果としては、ルーバーに植栽することによる植物の蒸散作用を利用して外気を冷却した上で室内に取り込むため、夏季の冷房負荷を軽減することができます。また、緑化ルーバーが屋根面への直接日射を抑制することも空調負荷の軽減となっております。ご質問の緑化ルーバーによる効果の程度につきましては、天候などの各要素によって大きく左右されることなどの理由から、数値でお答えすることは困難となっております。"

(管財課)"

"<5年度進捗状況>

2.公共施設の男性トイレに、サニタリーボックスを設置すること。"

"公共施設におけるサニタリーボックスの設置につきましては、各施設がそれぞれにおいて設置することとなっております。なお、管財部が管理する以下の施設につきましては、全ての男女及び多目的トイレに設置しております。"

管財部管理施設 市役所第1庁舎、第2庁舎、第2庁舎分館、
分庁舎C棟、情報プラザ、旧市民談話室 以上6施設

(管財課)"

スポーツ部

"<5年度進捗状況>

スケボーの出来る広場が少ないので北西部にも作ることに、対し「市全体で検討していく」と回答されたが、どこまで検討しているのか。"

"既存施設拡充のため、J:COM北市川スポーツパークに隣接する土地にスケートボード・ストリートバスケットなどのストリートスポーツができる環境を整えるための整備費として予算を計上しており、令和6年度中の供用開始を目指しています。"

北西部についても市民のニーズや市内スポーツ施設の適正配置を踏まえながら、スケートボードができる広場の整備について引き続き検討してまいります。"

(スポーツ推進課、スポーツ計画課)"

市民部

路上の市民マナー啓発のシールは消えているので、張り替えてください。"

"市民マナー啓発の路面シールが消えている箇所の調査及び、シールの貼り替えを実施することにより、市民マナー条例の啓発に努めてまいります。"

(市民安全課)"

経済環境部

インボイス制度導入後、著しく収入が削減するなど影響が及んだ場合、支援すること。"

"令和5年10月に導入された消費税のインボイス方式は、課税事業者の仕入控除に必要な消費税率等の"

情報を伝達する手段として国が導入したものです。インボイスの発行は課税事業者のみ可能とされておりますが、経過措置や簡易課税といった中小事業者に対する方策も用意されております。現在の免税事業者が課税事業者になるか否かは、自社の経営状況などを踏まえ事業者自身が判断するものであることから、市といたしましては引き続き、国におけるインボイス制度の支援策等の周知に努めてまいります。
(商工業振興課) "

こども部

医療的ケアを必要とする園児を受け入れるために、職員の加配をすること。

"医療的ケア児及びその家族に対する支援については、令和4年度より「医療的ケア児保育支援事業」として、医療的ケアを必要とする子どもの保育所等への受入体制の整備を推進するため、看護師等の配置や、保育士の喀たん吸引等に係る研修の受講等への支援を実施しています。今後も引き続き、医療的ケア児の保育所等への受入を推進するため、関係機関との連絡体制の構築、施設や保護者との調整等の体制整備に努めてまいります。(こども施設運営支援課)"

福祉部

1 市独自の補聴器購入補助制度が出来ないのであれば、県や国へ要望すること。

"高齢者の加齢性難聴に対する補聴器購入費用助成につきましては、令和6年度からの事業実施を予定しております。(地域包括支援課) "

2 ゴールドシニア事業(外出支援)を次年度以降継続すること。

"ゴールドシニア事業(外出支援)の次年度以降の継続につきましては、今年度の申請状況や課題などを踏まえたうえで実施できるよう検討してまいります。(地域包括支援課) "

3 高齢者サポートセンターの運営委託費を拡充すること。

"高齢者サポートセンターの運営委託費につきましては、配置する人員に応じて、適正な委託費を計上しておりますが、今後、地域における高齢者人口の状況等によって、業務量が増加する場合には、職員の追加配置について検討してまいります。(地域包括支援課) "

4 市営住宅を増設すること。

"市営住宅につきましては、令和5年3月に策定いたしました「市川市住宅セーフティネット計画」において、本市の要配慮者世帯数のピークとなる令和17年時点での目標管理戸数は150戸増の2130戸と見込んでおりますので、今後、必要な住宅確保に向けた整備手法等について検討してまいります。

(市営住宅課) "

5 コロナ禍で児童虐待が増えている、児童虐待対策チームの強化をはかること。

"令和6年4月1日に施行される改正児童福祉法により、「こども家庭センター」の設置が市町村の努力義務となるため、本市においても母子保健と児童福祉の二つの部門に分かれていた相談支援の取り組みを統合し、包括的な相談支援を行うことができる組織体制構築に向けて、現在検討を重ねております。

「こども家庭センター」の設置により、妊婦および0歳から18歳未満の子どもとその保護者に対し、母子保健担当と児童福祉担当がそれぞれの専門性を生かして切れ目ない支援を継続できる仕組みを構築してまいります。近年は生活困窮や精神疾患など、虐待に至る要因の複合化や問題の複雑化・深刻化がみられることから、保健師や看護師、社会福祉士、心理士からなる現在の専門性のある職員構成を保ち、多くの機関と連携して効果的な支援を提供できる体制を目指してまいります。(こども家庭支援課)

6

"<5年度進捗状況>

生活保護利用者への夏季加算について。"

"生活保護の基準は国の定めによるところから、近年の夏の酷暑を考慮した新たな加算の設定につきまして、令和5年5月に国に対して要望したところです。今後も引き続き要望してまいります。

(生活支援課)"

7"<5年度進捗状況>

ケースワーカーの人数を増員すること。"

"ケースワーカーの増員を関係部署と協議してまいります。(生活支援課)"

8"<5年度進捗状況>

介護職員などのベースアップの財源を介護サービス利用者負担にさせないよう、国に求めること。"

"介護保険制度の持続可能性の確保の観点から、これまで給付と負担を見直されてきたものと認識しておりますが、介護職員の処遇改善に関する加算につきましては、サービス種別ごとに設定された加算率を所定の報酬単価に掛け、その分を上乗せする仕組みであるため、利用者の自己負担額にも反映されるかたちとなっております。これまでも機会のあるごとに要望を行っておりますが、介護職員の更なる処遇改善とともに、利用者の経済的負担に配慮した制度設計を引き続き要望してまいります。(介護保険課)

"

9"<5年度進捗状況>

高齢者サポートセンターに地域要望に見合う人員体制を拡充すること。"

"本市では、厚生労働省令に従い「市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例」を定め、例えば、区域内における高齢者人口3,000人から6,000人に対し、3職種(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員)その他これに準ずる者を1名ずつ配置し、6,000人を超える地区は2,000人ごとに加配職員を1名増員配置しております。人員体制の拡充につきましては、地域における高齢化の状況、相談件数の増加等を考慮し、引き続き適切な人員体制の確保に努めてまいります。(地域包括支援課)"

保健部

1 子どものインフルエンザ予防接種費用助成を行うこと。

"本事業は令和3年度及び4年度は、新型コロナウイルスとの同時流行を回避するために、令和5年度は、9月からインフルエンザ患者が急増し、その後も感染拡大が見込まれたことから緊急的に実施した事業であり、今後につきましては、インフルエンザの感染状況等を注視しながら慎重に判断してまいります。

(保健センター疾病予防課) "

2 带状疱疹ワクチン接種費用の助成を行うこと。

"令和6年度からの带状疱疹ワクチン接種費用の助成開始を見据え、近隣市の助成内容なども参考としながら、検討を進めてまいります。(保健センター疾病予防課) "

3 被保険者証の廃止はおこなわず、すべての人に発行すること。

"被保険者証の廃止につきましては、国の動向を注視し、協議してまいります。

(国民健康保険課) "

4 国保加入者のこれ以上の負担増はおこなわないこと。

"持続可能な医療保険制度とするため、必要に応じて保険税の見直しを図ってまいります。

(国民健康保険課) "

環境部

1. 飼い主を失った犬や猫、外で生きることが困難な犬や猫を一時飼養する施設を設置すること。

"飼い主を失った犬や猫、外で生きることが困難な犬や猫を一時飼養する施設につきましては、そもそも愛玩動物の保護事務が県の所管であること、設置場所の選定や周辺地域住民の同意やご理解を得がたいこと、専門知識を持った人員の確保、施設内での感染症対策や運営費用など検討事項が多いため、現状では新設することは難しい状況であります。(自然環境課) "

2. 飼い主のいない猫の不妊手術の助成金の予算を増額すること。

"飼い主のいない猫の不妊手術費助成制度につきましては、令和5年7月に当該猫の捕獲搬送費等助成金を加え、制度を拡充いたしました。飼い主のいない猫の不妊手術の助成金につきましても、予算拡充を検討してまいります。(自然環境課) "

公園緑地課

1. 新小塚山公園に遊具の設置をすること。また、休憩場所に藤棚などで日陰や雨除けを作ること。

トイレの無い公園に設置を進めること、また和式から洋式に改修をすること。

"公園トイレの新設にあたっては、近隣にお住まいの方のご理解が必要となり、ご理解が得られない場合が多い状況です。洋式化については、改修計画に基づき順次進めてまいります。(公園緑地課)"

2. 新小塚山公園に遊具の設置をすること。また、休憩場所に藤棚などで日陰や雨除けを作ること。

"小塚山公園どうめき谷津エリアは、近隣住民によるワークショップを開催し、整備方針を決めております。また、パーゴラが2箇所あり、毎年梅雨明けの7月から9月の間にヨシズを貼って日陰を作っています。(公園緑地課) "

3. 里見公園の桜の木が傷んでいるので、的確な診断と手当をすること。

"里見公園内には約 200 本の桜があり、令和 4 年度に専門家により全ての健全度調査を行いました。調査の結果、幹の腐りや、空洞化が進み活力が衰退して倒木の危険があると判断された桜が 5 本あり、利用者の安全確保を第一に考え、既に伐採しております。伐採した桜は、令和 5 年度中に伐根し、新たな桜 5 本を補植いたします。今後、樹木医などの専門家の助言を頂きながら、継続的に樹木の状態を見極めることで、利用者の安全確保と桜の景観保全といった両面に配慮して対応してまいります。

(公園緑地課) "

4.大きな公園を禁煙にすること。

"公園内での受動喫煙防止対策として、公園の禁煙化も含めて、不適切な喫煙を無くすための手法について、庁内関係部署との協議や検討を行ってまいります。(公園緑地課) "

道路交通部

1. 車道と歩道の大きな段差をなくすこと。

"歩道の改修・整備につきましては、主要駅周辺の概ね 500m 以内を重点地区として定め、「人にやさしい道づくり重点地区整備事業」として、重点地区外につきましては、「道路改良事業」として、歩道の改修・整備を進めてまいります。(道路建設課) "

2. 自転車走行レーンに駐車しないように注意喚起すること。

"自転車走行レーンの駐車車両については、交通管理者である市川警察署、行徳警察署に、取り締まりを依頼してまいります。(交通計画課) "

3"<5 年度進捗状況>

小学校周辺の安全対策。ゾーン 30 を守るように指導すること。"

"小学校周辺の安全対策は、各小学校におきまして通学路を指定して、学校と PTA、地域、関係機関等と連携して安全対策を講じております。

ゾーン 30 の取締りにつきましては、交通管理者である市川警察署、行徳警察署にご要望をお伝えしてまいります。(保健体育課、道路安全課)

選挙管理委員会事務局

1. 選挙における投票率を上げるため、日ごろから政治に関心を持たれるような周知をすること

"国や地方の政治に関心を持つことは、投票率の向上に繋がるものと認識しております。今後も選挙の啓発を通じまして、政治に関心を持っていただけるような周知方法を調査研究してまいります。

(選挙管理委員会事務局) "

2.施設や入院中の人にも投票しやすい仕組みづくりなど、国に意見書を提出すること

"現在、千葉県選挙管理委員会が指定した病院や福祉施設で投票ができる不在者投票制度がありますが、対象者の拡充や手続きの簡素化など、県内市町村と意見交換を図りながら全国市区選挙管理委員会連合会等を通して要望してまいります。(選挙管理委員会事務局) "

生涯学習部

1. 公民館の建て替えは、住民のニーズを把握し利用しやすいものにする

"公民館の建て替えにあたっては、関係部署と協力し、住民のニーズの把握に努め、将来を見据えた施設を検討してまいります。(社会教育課)"

2 国府台野球場とその周辺の遺跡調査の報告を市民にしっかり行う

"国府台遺跡の発掘調査の成果に関する市民への周知につきましては、球場内において、出土品の展示や解説などを通じ、野球場を含む国府台の台地に下総国の国府が置かれていたということ、野球場を訪れる皆様に知ってもらえるよう、関係部署と調整してまいります。また、国府台遺跡での発掘調査が進み、国府の姿がある程度はつきりした際には、バーチャルな映像などを駆使して、国府の事が視覚的にイメージしやすいような形で周知を図ることを検討してまいります。(考古博物館)"

教育部

1. 小中学校において、教員が安心して働ける環境を早急に作る

(過重労働、休日出勤、教員の未配置など)"

"教育委員会で実施している「働き方改革推進委員会」にて、学校の業務内容を見直し、教職員の働き方を改善しております。今年度は、文科省から通知された「学校・教師が担う業務に係る3分類に基づく14の取組」をもとに、本市の現状を確認し、可能な取組を模索しております。教員の未配置に関しては、市費で雇用している補助教員を配置し、学習指導や生活指導、事務処理のサポートを行っております。今後も斬新な講師確保の手立てを取り入れ、未配置解消に努めてまいります。

(義務教育課)"

2. 大洲中学夜間クラスに、日本人が躊躇なく入学できるように

"大洲中夜間学級につきましては、近年、外国人生徒が特になくなっておりませんが、年度前半の社会や理科の時間に日本語指導を実施するなどして対応し、昼間の中学校と同様に日本人と外国人のクラスを分けることなく、同一環境でのクラスとしております。様々な背景を持つ生徒と共に学ぶことにも意義があると考えております。(義務教育課)"

3. 義務教育(高谷中エリア)を進めようとしているが、進捗状況はどうか。

"高谷中学校ブロックの義務教育学校の設置検討につきましては、当該地区で小中一貫教育の効果を検証することが優先と整理しております。このため、令和4年3月より、高谷中学校、信篤小学校、二俣小学校の3校を、学校の場所等はそのまま小中一貫教育を行う、小中一貫型小学校・中学校「(仮称)信篤三つ葉学園」とし、取り組みを進めております。令和6年度までに、これまでの取り組み等に関する成果と課題の取りまとめを行い、効果を検証してまいります。

(学校環境調整課)"